

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ワオ・コーポレーション
【英訳名】	WAO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 西澤 昭男
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 山口 善系
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 山口 善系
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都杉並区阿佐谷南2丁目14番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,860,924	16,966,345	16,692,543	16,710,472	16,673,948
経常利益 (千円)	365,016	255,188	206,548	332,696	594,743
当期純利益又は当期純損失 (千円)	33,129	713,255	67,389	396,388	238,773
包括利益 (千円)	-	-	-	397,315	238,754
純資産額 (千円)	3,882,653	3,041,997	2,910,142	2,488,312	2,677,890
総資産額 (千円)	10,583,698	10,074,846	9,749,947	10,030,983	9,553,510
1株当たり純資産額 (円)	475.62	372.64	356.49	304.82	328.08
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	4.09	87.37	8.26	48.56	29.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	30.2	29.8	24.8	28.0
自己資本利益率 (%)	0.8	-	-	-	9.2
株価収益率 (倍)	61.9	-	-	-	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,270	302,710	519,630	798,985	924,640
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,714	538,991	620,270	706,396	45,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,041	548,981	56,749	282,176	735,625
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	942,460	1,252,551	1,095,450	1,471,966	1,615,225
従業員数 (名)	916	923	919	900	864
[外・平均臨時雇用者数]	[886]	[860]	[957]	[1,005]	[949]

回次 決算年月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,544,739	15,766,505	15,619,373	15,620,530	16,636,956
経常利益 (千円)	328,401	269,785	167,043	391,169	479,524
当期純利益又は当期純損失 (千円)	21,786	1,192,102	101,328	278,759	151,263
資本金 (千円)	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375
発行済株式総数 (千株)	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
純資産額 (千円)	4,266,519	2,950,506	2,784,279	2,480,391	2,582,480
総資産額 (千円)	10,200,227	9,609,176	9,324,126	9,825,211	9,459,442
1株当たり純資産額 (円)	522.64	361.43	341.07	303.85	316.39
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	15.00 (7.50)	10.50 (7.50)	8.00 (5.00)	3.00 (-)	3.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	2.69	146.03	12.41	34.15	18.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	30.7	29.9	25.2	27.3
自己資本利益率 (%)	0.5	-	-	-	6.0
株価収益率 (倍)	94.1	-	-	-	13.1
配当性向 (%)	557.6	-	-	-	16.2
従業員数 (名) [外・平均臨時雇用者数]	830 [881]	837 [856]	836 [950]	843 [999]	862 [949]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないこと、また、第35期、第36期及び第37期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第35期、第36期及び第37期の自己資本利益率、株価収益率並びに配当性向については、当該期に当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和51年5月	当社の現代表取締役会長兼社長 西澤昭男が、大阪市東区横堀4-12本町OSビルにおいて、小・中学生を対象とする教育事業の運営を目的として、(株)能力開発センターを設立
昭和54年3月	本社を大阪市浪速区元町に移転、商号を(株)能開総合教育センターに変更
昭和56年6月	能開プレスクール(幼児部門)を開設
昭和58年3月	FL講義の森(現能開予備校)を開設
昭和58年11月	本社を大阪市浪速区難波中に移転
昭和60年3月	本社を大阪市南区難波に移転
昭和61年6月	本社を大阪市東区城見に移転
昭和61年10月	(株)こども情報センターと合併
昭和62年1月	商号を(株)教育総研に変更
昭和63年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録(平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に変更)
平成元年7月	大分市に教育総研大分ビル(現WAO大分ビル)竣工
平成元年9月	(株)総研クレジットを設立(平成2年11月に(株)ジャパンファイナンスサービスに商号変更)
平成元年11月	(株)トラベライフを設立
平成元年12月	共成社印刷(株)の全株式を取得(平成7年2月に(株)アートスタッフに商号変更)
平成2年4月	(株)アシーナを設立
平成2年5月	(株)アクシスを設立
平成5年10月	本社を大阪市中央区難波に移転
平成6年8月	岡山市に能開岡山ビル竣工
平成6年10月	(株)アシーナより営業全部の譲受
平成7年3月	本社を大阪市北区中崎西(現所在地)に移転
平成7年3月	(株)ジャパンファイナンスサービス、(株)トラベライフ及び(株)アクシスより営業全部の譲受
平成7年7月	宇都宮市に教育総研宇都宮ビル(現WAO宇都宮ビル)竣工
平成8年5月	(株)アイキューブ設立(平成16年11月に(株)ワオ出版に商号変更)
平成8年6月	大阪市北区中崎西に教育総研大阪本社第2ビル(現WAO大阪本社第2ビル)竣工
平成9年7月	(株)ワオ・コーポレーション設立(平成13年4月に(株)ディーシーシーワオに商号変更)
平成10年3月	奈良市に教育総研西大寺ビル(現能開西大寺ビル)竣工
平成10年4月	泉佐野市に教育総研泉佐野ビル(現能開泉佐野ビル)竣工
平成12年7月	商号を(株)ワオ・コーポレーションに変更
平成12年7月	(株)ワオネット、(株)ワオワールド及び(株)ワントゥワン設立
平成15年2月	(株)ディーシーシーワオを合併
平成16年3月	(株)ワントゥワンを合併
平成18年1月	シンガポールにWAO SINGAPORE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立
平成18年1月	ルネサンス・アカデミー株式会社の第三者割当増資の引受(現持分法適用関連会社)
平成18年4月	映画「アイ・アム」製作委員会(任意組合)に出資(現持分法適用関連会社)
平成18年9月	(株)ワオ出版の特別清算結了
平成19年3月	昭和アニメーション有限責任事業組合に出資(現連結子会社)
平成20年6月	大和郡山市に能開大和郡山ビル竣工
平成20年7月	新潟市西区に能開小針ビル竣工
平成23年3月	和歌山市に能開和歌山ビル竣工
平成23年4月	(株)アートスタッフ、(株)ワオネット及び(株)ワオワールドを合併
平成24年2月	(株)NAホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けの成立

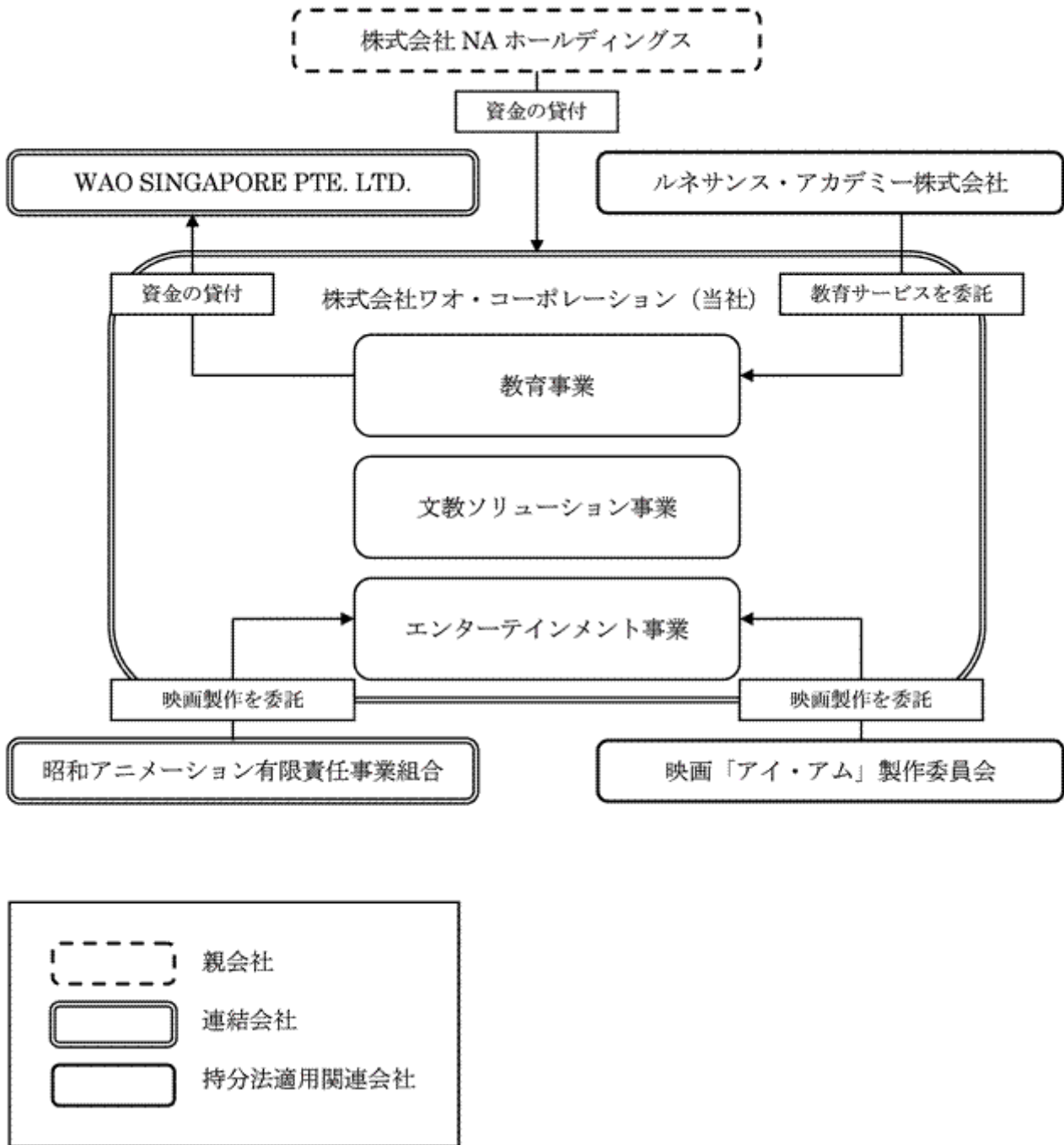
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成され、教育事業を主に展開しております。また、株式会社NAホールディングスによる当社株式の公開買付け成立により、同社は当社の親会社となり、同社より営業取引又は設備投資に係る資金を借入れております。

当社グループの事業に係る連結子会社及び持分法適用関連会社の位置づけ並びに業務の関連は、以下のとおりであります。

- |        |  |
|--------|--|
| 教育事業   | 当社では、幼児、小・中学、高校生を対象にした学習塾事業並びに高校生から社会人を対象にした資格取得のための生涯学習事業を行っております。WAO SINGAPORE PTE. LTD.（在シンガポール現地法人）では、在留邦人子女を対象とした学習塾事業を行っております。<br>持分法適用会社であるルネサンス・アカデミー(株)では、広域通信制高等学校による教育事業を行っております。 |
| その他の事業 | 当社では、その他の事業として、印刷物等の企画制作、文教ソリューション事業及びエンターテインメント事業を、主に行っております。これらは、当社による連結子会社3社の吸収合併により当該連結子会社から継承した事業であります。また、昭和アニメーション有限責任事業組合及び持分法適用会社である映画「アイ・アム」製作委員会ではアニメーションの製作・興行等を行っております。          |

事業の系統図は以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱NAホールディングス	大阪市北区	574,000	有価証券の保有	(95.0)	資金の借入 役員の兼任... 1名
(連結子会社) WAO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	50,157 650千SINGAPOREドル	教育事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
昭和アニメーション有限責任事業組合	東京都港区	30,010	その他の事業	99.9	映画製作を受託
(持分法適用関連会社) ルネサンス・アカデミー㈱	東京都港区	262,250	教育事業	37.0	教育サービスの受託
映画「アイ・アム」製作委員会	東京都三鷹市	126,040	その他の事業	49.1	映画製作を受託

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	773 [947]
その他の事業	48 [2]
全社(共通)	43 [0]
合計	864 [949]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
862 [949]	38.7	10.2	4,582,689

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	771 [947]
その他の事業	48 [2]
全社(共通)	43 [0]
合計	862 [949]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年発生した東日本大震災にともなう原発問題及び電力需給問題などにより生産活動の低下、消費マインドの冷え込みが予想されましたが、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかし、海外においては欧州の債務危機、国内においては円高および慢性的なデフレが継続しており、依然先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、各社サービス内容及び品質の向上に努め、激しい競争が続いております。さらに、家計における教育費の占める割合が以前に比べて減少傾向にあることから、売上確保、顧客獲得において厳しい状況に直面しております。

当社の学習塾部門では、集合型教室「能開センター」において、授業品質の徹底管理や商品ラインナップの見直しによる収益力強化を図ってまいりました。個別型教室「個別指導Axis（アクシス）」においては、学習プランの提案力向上など一人ひとりのニーズへの対応を強化してまいりました。家庭教師部門においては、34都道府県に営業拠点を設け教室展開で実績をあげてきたAxisブランドとの相乗効果を図りながら事業拡大を進めてまいりました。なお、期首からの新規出校数は直営校が7校、フランチャイズ校9校の合計16校となりました。

また、当社の持つ良質な教育コンテンツをより多くのお客様に効率的に提供するため、授業映像を活用した現行の「大学受験映像講座『マイ速』」に続く、小中学生向け映像学習コンテンツの開発を進めており、この春より順次リリースしております。同時に、次代の教育を見据えたeラーニング事業の一環として、インターネットを介した「ワオ！のオンライン家庭教師」、「スタッド学習教室」のスマートフォンとデジタルペンによる在宅学習システム「ワオスタディー」などの商品開発や集客にも積極的に取り組んでまいりました。他方、平成23年4月1日に吸収合併した旧子会社（株）アートスタッフ、（株）ワオネット、（株）ワオワールド）が手掛けていた、広報物の企画制作、教育専門のITソリューション事業、eラーニングの開発販売、デジタルコンテンツの企画制作につきましては、学習塾部門との連携をより密にし業容拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高166億73百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益5億43百万円（前年同期比60.7%増）、経常利益5億94百万円（前年同期比78.8%増）、当期純利益2億38百万円（前年は当期純損失3億96百万円）を計上することになりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 教育事業

当社グループにおける教育事業は、幼児から高校生及び社会人を対象としており、当社が運営する「能開センター」、「個別指導Axis（アクシス）」、「ワオ！の家庭教師」、「ワオ！オンライン高等学院」、フランチャイズ方式の「スタッド学習教室」及び在シンガポール現地法人が運営する「WAOシンガポール・オーチャード校」から構成されております。

当事業の当連結会計年度における売上高は156億26百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は14億74百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### その他の事業

当社では、その他の事業として、印刷物等の企画制作、教育専門のITソリューション事業、デジタルコンテンツの企画制作及びエンターテインメント事業を主に行っております。これらは、当社による連結子会社3社の吸収合併により当該連結子会社から継承した事業であります。また、昭和アニメーション有限責任事業組合では、アニメーション映画の製作及び興行を行っております。

当事業の当連結会計年度における売上高は、10億47百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は31百万円（前年同期はセグメント損失1億9百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比 1 億43百万円（9.7%）増加し、16億15百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9 億24百万円（前年同期比 1 億25百万円の流入増）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が 5 億 1 百万円となったこと、減価償却費、減損損失など非資金項目が 4 億98百万円となったこと、仕入債務の増加額が 1 億17百万円となったこと、一方で、法人税等の支払額が 1 億63百万円になったことなどです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、45百万円（前年同期比 6 億61百万円の流出減）となりました。その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が 2 億35百万円となったこと、資産除去債務履行による支出が74百万円となったこと、一方で、投資有価証券の売却による収入が 1 億円となったこと、差入保証金の差入・回収による純収入額が 1 億55百万円となったことなどです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7 億35百万円（前年同期は 2 億82百万円の流入）となりました。その主な要因は、短期・長期借入金の借入れ・返済による純支出額が 4 億76百万円となったこと、社債の償還による支出が 2 億10百万円となったこと、配当金の支払額が48百万円となったことなどです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、教育事業を主たる事業としているため、生産、受注はありません。販売の状況については、「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

少子化の進行や業界再編を伴う競争の激化など、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況が続くものと推察されます。

以下に掲げる課題を確実に実行していくことで、今後予想される厳しい競争の中でも、お客様に支持され続ける確固たるポジションを確立してまいります。

エデュケーションとエンターテインメント分野での経験・技術を活かし、お客様に支持され続ける基盤を確立主力の学習塾部門における重点エリアへの積極的な教室展開並びに設備増強、特にFC教室の事業展開を加速  
一流講師の授業映像化の推進、大学受験用から始めたものを中学・高校受験用まで拡大させ、既存教室で展開  
eラーニングでは「ワオスタディー」の推進、今後を見据え当社の持つ指導ノウハウ・制作・配信技術を融合  
eラーニング先進国・シンガポールでの実践を通じたノウハウの構築、それを活かした海外コンテンツの制作  
教育総合研究所における個人の「やる気」と「学力」の検査を通じて、学習効率向上のためのシステムを開発  
人事制度の抜本的見直しによる人材の精鋭化、上記6つの方針と相まっての顧客満足度向上による収益の増強

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載された事項で、将来に関するものは、有価証券報告書提出日現在（平成24年6月29日）、入手可能な情報に基づく当社の経営判断や予測によるものです。

##### (1) 経営戦略遂行上の固有リスク

当社グループの経営戦略上の固有リスクとして、以下を認識しております。

###### 「少子化」リスク

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という「少子化」の問題に直面しており、当社グループでは顧客のあらゆるニーズにきめ細かく応えられるよう商品やシステムの充実を図っております。しかしながら、少子化が予想以上に急速に進展した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 競合リスク

当社グループは、主たる学習塾部門におきまして、一般消費者を顧客としていることから、常に顧客の商品やサービス、価格に対する厳しい選別にさらされていること、並びに、競合企業との厳しい競争状態にあることから、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 経営人材リスク

当社代表取締役社長の西澤昭男をはじめとするグループ企業経営陣は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 一般事業リスク

当社グループの経営並びに事業運営上、経済環境・消費動向の変化のリスク、天候リスク、自然災害・感染症災害リスク、営業秘密漏洩リスク、個人情報漏洩リスク及び係争・訴訟リスクを認識しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、親会社である株式会社NAホールディングス（以下「NAHD」といいます。）を存続会社、当社を消滅会社とし、その対価として金銭を交付する吸収合併（以下「本合併」といいます。）に係る合併契約をNAHDとの間で締結することを決議し、本合併契約を締結しております。合併の目的及び要旨については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期比4億77百万円(4.8%)減少し、95億53百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が98百万円(42.6%)減少したこと、減損損失を計上したことなどにより建物及び構築物が95百万円(5.9%)、工具、器具及び備品が41百万円(15.6%)、無形固定資産の「その他」が48百万円(64.5%)減少したこと、差入保証金1億53百万円(10.9%)減少したことなどです。

負債合計は、前年同期比6億67百万円(8.8%)減少し、68億75百万円となりました。その主な要因は、長短借入金及び社債が6億86百万円(14.8%)減少したことなどです。

純資産は、前年同期比1億89百万円(7.6%)増加し、26億77百万円となりました。その主な要因は、当期純利益2億38百万円を計上したことなどです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は166億73百万円(前期比0.2%減)、営業利益は5億43百万円(前期比60.7%増)、経常利益は5億94百万円(前期比78.8%増)となり、当期純利益2億38百万円(前期は3億96百万円の当期純損失)を計上しました。

売上高につきましては、大学向けITソリューションビジネス関連の売上及びデジタルコンテンツ制作関連の売上が売上増加に寄与したものの、集合型教室、個別型教室ともに前年に比べて減少したため、対前期売上高に比べて微減しております。

営業利益につきましては、営業費用は前年に比べて増加したものの販売管理費の減価償却費、支払手数料などの経費が減少したこともあり、増益となりました。また、経常利益につきましても、前述の営業利益の増加要因に加え、持分法による投資利益が大きく増加したことから、増益となりました。

当期純利益につきましては、前述の経常利益の増加要因に加え、前年に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として3億30百万円の特別損失を計上したほか、減損損失、映画製作委員会に対する出資金評価損の計上があったことなどがあったため、増益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）の取得は、2億20百万円で、セグメント別に内訳を示すと次のとおりであります。

##### 教育事業

集合型教室「能開センター」及び個別型教室「個別指導Axis」等計7校の新設、移設、増設、改装及び設備の充実等で1億52百万円、基幹システムであるCRMシステムの機能改善で23百万円など、総額2億7百万円の設備投資を行いました。

##### その他の事業

広報用システム制作など、総額8百万円の設備投資を行いました。

##### 全社共通

大阪本社ビルのリニューアルなど、総額5百万円の設備投資を行いました。

上記にかかる所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

また、主に当社（教育事業）の校（教室）の移設・廃校等に伴う損失を計上しておりますが、それぞれの金額は軽微であり、重要な設備の除却、売却に該当するものではありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	教育事業 その他の事業 全社(共通)	事務所	166,544	883,705 (921.00)	364,609	1,414,859	149 [18]
東京本社 (東京都杉並区)	教育事業 その他の事業 全社(共通)	事務所	13,755	-	128,937	142,692	45 [2]
栃木本部 (栃木県宇都宮市) 宇都宮校他県下13校	教育事業	教室	332,267	816,181 (529.94)	86,378	1,234,827	57 [73]
新潟本部 (新潟県新潟市中央区) 新潟校他県下6校	教育事業	教室	32,007	51,933 (737.78)	40,625	124,566	22 [35]
滋賀本部 (滋賀県草津市) 大津校他県下6校	教育事業	教室	27,304	-	42,429	69,733	25 [41]
大阪本部 (大阪市中央区) 難波校他府下29校	教育事業	教室	132,969	118,674 (333.80)	280,488	532,133	115 [282]
奈良本部 (奈良県奈良市) 西大寺校他県下8校	教育事業	教室	153,251	221,620 (513.89)	100,632	475,503	33 [88]
和歌山本部 (和歌山県和歌山市) 和歌山校他県下17校	教育事業	教室	317,579	214,966 (470.81)	160,183	692,728	60 [123]
岡山本部 (岡山県岡山市北区) 岡山校他県下19校	教育事業	教室	68,667	387,307 (575.78)	95,594	551,569	64 [60]
広島本部 (広島県福山市) 福山校他県下12校	教育事業	教室	33,101	-	65,229	98,331	32 [18]
香川本部 (香川県高松市) 高松校他県下12校	教育事業	教室	21,344	-	56,390	77,734	35 [32]
大分本部 (大分県大分市) 大分校他県下13校	教育事業	教室	121,490	628,300 (373.49)	42,870	792,661	48 [44]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用の合計であります。
- 従業員数の[ ]は平均臨時従業員数を外書しております。
- 現在休止中の設備はありません。
- リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
大阪本社 (大阪市北区) 他全社合計	教育事業 その他の事業	コンピュータ及び周辺機器	46,232	49,151
		複写機・プリンタ	25,367	23,328
	全社(共通)	備品・ブース	63,575	120,154

(2) 国内子会社  
主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WAO SINGAPORE PTE . LTD .	本社 (シンガポール)	教育事業	教室 事務所	107	-	1,878	1,985	2 [0]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、並びに差入保証金の合計であります。  
3 現在休止中の設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	投資の内容	投資予定額 (千円)	うち既支払額 (千円)	着手年月	完成予定年月
株式会社ワオ ・コーポレー ション (提出会社)	教育事業	能開1校、個別Axis1校新 設	8,045	-	平成24年5月	平成24年6月
		個別Axis 8校新設	80,000	-	平成24年4月	平成25年3月
		リニューアル	100,000	-	平成24年4月	平成25年3月
		映像コンテンツ制作	40,000	10,775	平成23年9月	平成25年3月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額については、自己資金及び借入により調達予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	セグメントの名称	投資の内容	除却費用等 (千円)	除却予定年月
株式会社ワオ ・コーポレー ション (提出会社)	教育事業	能開1校 移設	4,132	平成24年5月

(注) 除却費用等には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,600,000	8,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,600,000	8,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年2月10日 (注)	800,000	8,600,000	528,000	1,146,375	528,000	996,375

(注) 有償・一般公募

発行価格 1,320円

資本組入額 660円

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	8	15	2	-	496	521	-
所有株式数 (単元)	-	-	156	77,715	29	-	8,082	85,982	1,800
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.18	90.39	0.03	-	9.40	100	-

(注) 自己株式437,635株は、「個人その他」に4,376単元、「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。

なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数とは同一であります。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社NAホールディングス	大阪市北区中崎西2丁目6番17号	7,751	90.13
木下 美喜子	岡山市南区	13	0.15
尾崎 金俊	高知県吾川郡	12	0.14
宮道 佳男	愛知県春日井市	9	0.11
北川 和弘	奈良県北葛城郡	8	0.10
正木 健	石川県羽咋郡	8	0.09
中瀬 春美	大阪府高槻市	7	0.08
松浦 正樹	福島県いわき市	6	0.08
BNPパリバ証券株式会社	千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	6	0.08
織原 美根子	大阪府和泉市	6	0.07
計	-	7,829	91.04

(注) 1. 当社は、自己株式を437,635株(5.09%)所有しております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった有限会社エヌシー二十一は当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社NAホールディングスは、当事業年度末では主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,160,600	81,606	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	8,600,000	-	-
総株主の議決権	-	81,606	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ワオ・コーポレー ション	大阪市北区中崎西 2丁目6番17号	437,600	-	437,600	5.09
計	-	437,600	-	437,600	5.09

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	807	196
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	437,635	-	437,635	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。上記方針に基づいておりますが、当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、中間配当は1株につき3円としております。内部留保の用途につきましては、今後の事業展開の備えとすることとしております。当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月11日 取締役会	24,489千円	3円

なお、平成23年12月20日の取締役会において、株主間での公平性を確保する観点から、当社株券等に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が成立することを条件に、平成24年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。平成24年2月22日に本公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に達したことにより、本公開買付けは成立しております。そのため、期末の配当を行わないこととなりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	418	292	290	242	245
最低(円)	241	214	218	94	112

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	127	137	244	245	245	245
最低(円)	115	112	113	244	241	237

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	西澤 昭男	昭和17年4月15日生	昭和51年5月 (株)能力開発センター(現(株)ワオ・コーポレーション)を設立し代表取締役社長就任 平成18年2月 WAO SINGAPORE PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長就任 平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長兼社長社長執行役員就任 平成23年11月 (株)NAホールディングス代表取締役社長就任 平成24年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任(現任)	注3	-
取締役	執行役員 新規事業推進 本部長	大西 雄三	昭和25年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 昭和58年4月 当社取締役就任 平成2年8月 当社取締役退任 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年3月 当社取締役(教育本部担当)就任 平成10年4月 当社常務取締役(営業本部長)就任 平成20年6月 当社取締役副社長(営業統括(近畿)担当)就任 平成22年6月 当社取締役副社長(経営戦略担当)就任 平成23年5月 当社取締役副社長(経営改革推進本部長)就任 平成23年6月 当社取締役 副社長執行役員(経営改革推進本部長)就任 平成24年5月 当社取締役 執行役員(新規事業推進本部長)就任(現任)	注3	-
取締役	執行役員 管理本部長	山口 善系	昭和25年7月18日生	昭和56年1月 当社入社 平成9年7月 当社代表室室長 平成12年5月 当社執行役員管理本部長就任 平成12年6月 当社取締役(管理本部長)就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社取締役(経営管理担当)就任 平成20年6月 当社取締役(管理担当)就任 平成23年6月 当社執行役員(経営改革推進本部副本部長)就任 平成24年5月 当社執行役員(管理本部長)就任 平成24年6月 当社取締役執行役員(管理本部長)就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小宮 一慶	昭和32年12月20日生	平成7年11月 平成12年6月 平成14年6月	(株)小宮コンサルタンツ代表 取締役就任(現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	注5	-
常勤監査役	-	福永 勝一	昭和35年2月23日生	昭和63年4月 平成13年3月 平成17年9月 平成22年10月 平成23年6月	当社入社 当社総務部長 当社CSR室長 当社総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	注6	-
監査役	-	中瀬 守	昭和23年10月20日生	昭和56年5月 平成3年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成17年6月	中瀬公認会計士事務所設立 (株)シーエスマネジメント代 表取締役就任(現任) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	注7	-
監査役	-	占部 彰宏	昭和19年12月15日生	昭和47年4月 昭和55年1月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士 会) きっかわ法律事務所パート ナー(現任) 当社監査役就任(現任)	注6	-
計							-

- (注) 1. 取締役 小宮一慶は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 中瀬守及び占部彰宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8. 当社は、責任体制の明確化と意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。  
執行役員の構成は以下のとおりであります。

社長執行役員	西澤 昭男
執行役員(新規事業推進本部長)	大西 雄三
執行役員(管理本部長)	山口 善系
執行役員(九州ブロック長)	豊嶋 貴秋
執行役員(中国ブロック長 兼 広島県責任者)	福田 光利
執行役員(大阪府責任者)	志村 義幸
執行役員(教室運営部 部長)	和田 勝
執行役員(広報企画部 部長 兼 出校企画部 部長)	西川 正章
執行役員(教育総合研究所 所長)	大橋 行輝
執行役員(オンライン教育開発室 室長)	長尾 義治
執行役員(ワオワールド事業部 部長)	村上 匡宏

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制に関わる基本的な考え方

当社では、企業が健全な企業統治の体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性向上と経営管理機能の強化が不可欠であると考えております。また、同時に、企業の持続的な発展のためには、役職員一人ひとりの倫理観と使命感の醸成も極めて重要であると認識しております。

##### ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、社外取締役を含む取締役会及び社外監査役を含む監査役会を中心とした企業統治の体制を採用しております。これらは、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、取締役による迅速かつ適切な経営意思決定と職務執行を行う一方、監査役による適正かつ適切な監視・監督を可能とする体制を構築・維持することを目的としているためであります。また、当社は業務執行における責任体制の明確化と意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。

なお、当社における企業統治の体制は、以下のとおりであります。

##### (a) 取締役会

当社の取締役会は、株主より経営を委任された取締役4名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社の経営意思決定機関として、法令及び定款等で定められた株主総会決議事項を除き、社内規程に基づき、当社グループ経営にかかる基本方針及び重要事項の審議並びに決裁を行っております。

取締役会は、原則として月1回定例開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催することで機動性を確保しております。また、取締役会は、各取締役の職務執行が、法令、定款、社内規程及び取締役会決定事項に準拠し、適正かつ効率的に行われるよう管理・監督をしております。

##### (b) 監査役会

当社の監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で構成されており、取締役の職務執行状況を監査しております。監査役会は四半期に1度開催され、重要事項の協議及び決定並びに監査意見の形成及び表明を行っております。

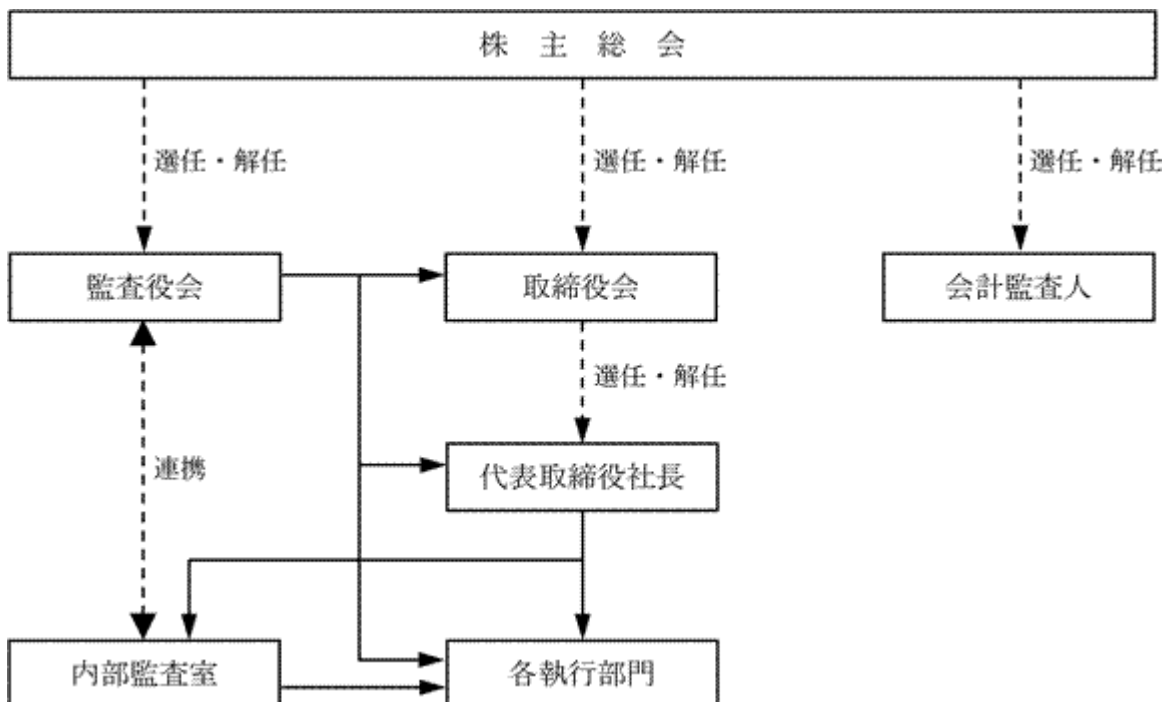
##### (c) 内部監査室

内部監査機能を担う部門として「内部監査室」を設け、現在2名で業務を行っております。監査計画に基づき監査を実施し、業務の適正化及び標準化に向けて具体的助言並びに勧告を行っております。

##### (d) 会計監査人

金融商品取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場からの監査を受けております。

当社の企業統治の体制の状況を模式図で示すと次の通りです。





## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業とステークホルダー（利害関係者）の權益を守るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題と位置づけております。この実現に向けて、企業経営に対する監視体制を有効に機能させるため、内部統制を構築・維持するものであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
  - ・取締役は、法令、定款、取締役会決議及びその他社内規程に従い、職務を執行する。
  - ・監査役会は、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行状況を監査する。
  - ・代表取締役社長は、コンプライアンスの維持及び改善を当社の企業活動の前提と位置づけ、その基本方針を取締役及び使用人に周知徹底する。
  - ・内部監査室は、各部門の業務執行状況を把握し、定期的に、各業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを検証し、その結果を代表取締役社長に報告する。
  - ・取締役及び使用人が法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を維持する。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程の定めにより、担当部門において適切な保存及び管理を行う。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・管理部門を主管としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づき、定期的に運用状況を確認するとともに、必要に応じて改善を促すことによりリスク管理体制を維持する。不測の事態においては、代表取締役社長を中心とする緊急対策本部を設置し、顧問弁護士等外部の支援を得ながら迅速な対応を行うことにより、損失の拡散を防止する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令、定款及び社内規程に基づき、重要事項の決定並びに業務執行状況の管理・監督を行う。
  - ・「取締役会規則」、「職務権限規程」及び「稟議規程」に基づく職務権限並びに意思決定ルールにそって適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を維持する。
  - ・取締役会の承認を得て定期的に策定され随時見直しされた「中期経営計画」にそって、目標の達成に向けた職務の執行が行われる体制を維持する。
- (e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・当社の役員又は従業員が子会社の役員に就任することにより、コンプライアンスの維持及び改善を企業活動の前提とした業務執行体制を維持する。
  - ・当社並びにその子会社の取締役が出席する「グループ経営会議」を四半期毎に開催し、当社の事業戦略の方向性との整合性を確保する。
  - ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつも、連結決算対象会社として財務諸表への影響を考慮し、子会社が前述のグループ経営会議において重要な事項の決議及び業務報告を行うよう定める。
  - ・当社監査役は、子会社の監査役と連携をとりながら、適宜子会社の監査を行う。また、子会社に対する当社の経営指導等に、法令上及び社会通念上問題があると認められた場合には当社監査役を通じて当社の監査役会に報告されるものとする。
- (f) 監査役職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、必要に応じて、監査役職務補助のために特定の使用人に業務を命じることができることとし、その人事については、監査役会の同意のもと取締役会が決定する。当社は、その使用人の取締役からの独立性を確保するため、適切な指示、命令及び評価がなされる体制を維持する。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・取締役及び使用人は、職務執行に際して重要な法令違反、定款違反、不正行為並びに社会通念上問題のある行為、又は会社に甚大な影響を及ぼす可能性のある事実等を知った時には、遅滞なく監査役に報告する。
- (h) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、代表取締役社長と可能な限り会合を持ち、業務報告に加え、会社や企業集団の運営に関する意見交換を行うほか、意思の疎通を適宜図る。また、監査役は、会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見並びに情報の交換を行う。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理機能を担う部門として「CSR室」を設けております。現在3名で業務を行っております。管理本部及び内部監査室と連携を図りながら、多様化するリスクに備え、サービスの品質管理及び個人情報管理を含むリスク管理体制の維持に努めております。

管理本部を主管としたリスク管理委員会を設置し、社内規程に基づき、定期的に運営状況を確認し、必要に応じて改善を促しております。不測の事態においては、代表取締役社長を中心とする緊急対策本部を設置し、顧問弁護士等外部の支援を得ながら迅速な対応を行うことなどにより、損失の拡散防止に努めております。

### 監査役監査及び内部監査の状況

提出日現在、当社の監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で構成されており、内部監査室は2名で構成されております。

常勤監査役は、取締役会のほか幹部会議など重要な会議に常時出席するほか、重要な書類の閲覧及び当社並びに連結子会社の監査を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。監査にあたっては、内部監査室と連携を行い、必要に応じて総務・人事・経理機能を有する管理本部に確認を行っております。また、会計監査人とは定期的に意見並びに情報交換を行っております。

社外監査役は、定例取締役会に常時出席するとともに、四半期に1度開催される監査役会において重要事項の協議及び決定並びに監査意見の形成及び表明を行っております。なお、社外監査役 中瀬守は、公認会計士の資格を有しております。

内部監査室は、監査計画に基づき、内部統制の整備・運用状況をはじめ業務活動全般にわたり監査を実施しております。監査にあたっては常勤監査役と連携し、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

### 社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、特別な利害関係のない独立した立場から、経営の重要な意思決定とその監視に参画することにより透明性、公正性を確保し、取締役会及び監査役会の監督・監査機能の強化を図るものと考えております。

また、選任にあたっては、経営や企業会計・法務に関する相当程度の知見を有しており、監督・監査機能を十分に果たせることを条件としておりますが、現在の選任状況及び人員はその条件を満たしているものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役及び取締役会並びに監査役及び監査役会との間で意思疎通を図るだけでなく、必要に応じて社内会議等に参加し、管理担当取締役や常勤監査役を介して管理本部との間で意見交換を行うなど、会社や企業集団の監督・監査に際して必要な情報収集ルートを確保しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	119,660	119,660	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,225	9,225	-	-	-	2
社外役員	5,850	5,850	-	-	-	3

(注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2 取締役の報酬限度額は、平成3年8月29日開催の第17回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)である旨の決議が行われております。

3 監査役の報酬限度額は、昭和62年8月26日開催の第13回定時株主総会において月額2,500千円以内である旨の決議が行われております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 23,360千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	21,930	3,026	取引銀行としての関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	21,930	2,960	取引銀行としての関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

非上場株式

該当事項はありません。

非上場以外の株式

該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

#### 業務を執行した公認会計士

- イ 公認会計士の氏名 業務執行社員 杉田 純（継続監査年数6年）  
業務執行社員 古藤 智弘（継続監査年数1年）
- ロ 所属する監査法人名 三優監査法人
- ハ 監査補助者の構成 公認会計士2名、その他6名

#### 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役について、優位な人材を招聘しやすい環境を整備するため、会社法第427条第1項の定める取締役及び監査役の責任限定契約制度を導入しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令の規定する額としております。

#### 取締役の定数並びに選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。  
また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

#### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時、適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を実施しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,471,966	1,615,225
受取手形及び売掛金	485,997	526,735
商品及び製品	231,169	132,670
仕掛品	25,704	27,041
原材料及び貯蔵品	27,064	26,738
繰延税金資産	188,023	163,709
その他	257,147	241,139
貸倒引当金	29,601	23,933
流動資産合計	2,657,472	2,709,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,615,153	1,519,558
土地	3 3,325,739	3,325,739
工具、器具及び備品(純額)	264,070	222,816
その他(純額)	36,771	11,314
有形固定資産合計	2 5,241,735	2 5,079,428
無形固定資産		
ソフトウェア	189,836	152,593
その他	74,803	26,520
無形固定資産合計	264,639	179,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1 132,651	1 127,099
差入保証金	1,414,732	1,260,984
繰延税金資産	210,622	105,534
その他	121,950	94,778
貸倒引当金	12,819	2,755
投資その他の資産合計	1,867,136	1,585,640
固定資産合計	7,373,511	6,844,182
資産合計	10,030,983	9,553,510

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,600	174,523
短期借入金	<sup>3</sup> 1,641,669	3,954,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 888,998	-
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払金	569,129	572,639
未払法人税等	179,071	205,718
前受授業料等収入	115,198	106,194
賞与引当金	207,140	213,848
校閉鎖損失引当金	9,488	350
災害損失引当金	5,118	-
資産除去債務	34,716	3,782
その他	572,045	577,091
流動負債合計	4,339,175	5,808,146
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	<sup>3</sup> 1,900,002	-
繰延税金負債	59,722	-
退職給付引当金	383,466	417,250
長期未払金	245,279	182,533
リース資産減損勘定	25,184	14,663
資産除去債務	439,839	453,025
固定負債合計	3,203,496	1,067,472
負債合計	7,542,671	6,875,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,375	1,146,375
資本剰余金	1,009,110	1,009,110
利益剰余金	425,892	615,686
自己株式	92,025	92,222
株主資本合計	2,489,352	2,678,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	539
為替換算調整勘定	1,577	1,598
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,059
純資産合計	2,488,312	2,677,890
負債純資産合計	10,030,983	9,553,510



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,710,472	16,673,948
営業費用	12,268,244	12,166,091 <sup>1</sup>
営業総利益	4,442,228	4,507,857
販売費及び一般管理費	4,103,672 <sup>2</sup>	3,963,868 <sup>2</sup>
営業利益	338,555	543,989
営業外収益		
受取利息	1,113	821
受取配当金	175	197
持分法による投資利益	24,970	96,095
受取手数料	8,179	7,457
保険配当金収入	16,666	7,684
その他	11,105	9,182
営業外収益合計	62,212	121,439
営業外費用		
支払利息	63,560	69,213
その他	4,510	1,471
営業外費用合計	68,070	70,685
経常利益	332,696	594,743
特別利益		
移転補償金	13,517	-
校譲渡益	-	7,402
その他	2,141	3,875
特別利益合計	15,658	11,278
特別損失		
固定資産売却損	16,197	-
固定資産除却損	3,730 <sup>3</sup>	3,682 <sup>3</sup>
校閉鎖損失	32,751 <sup>4</sup>	15,089 <sup>4</sup>
減損損失	19,542 <sup>5</sup>	63,462 <sup>5</sup>
投資有価証券売却損	-	872
出資金評価損	17,690	-
借入金等期限前返済違約金	-	21,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	330,249	-
その他	18,437	-
特別損失合計	438,598	104,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	90,242	501,096
法人税、住民税及び事業税	155,608	192,195
法人税等調整額	150,537	70,127
法人税等合計	306,145	262,323
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	396,388	238,773
当期純利益又は当期純損失( )	396,388	238,773

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	396,388	238,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	1
為替換算調整勘定	313	21
その他の包括利益合計	927	19
包括利益	397,315	238,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,315	238,754
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,146,375	1,146,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,146,375	1,146,375
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,009,110	1,009,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,110	1,009,110
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	846,770	425,892
当期変動額		
剰余金の配当	24,489	48,979
当期純利益又は当期純損失( )	396,388	238,773
当期変動額合計	420,877	189,794
当期末残高	425,892	615,686
<b>自己株式</b>		
当期首残高	92,000	92,025
当期変動額		
自己株式の取得	25	196
当期変動額合計	25	196
当期末残高	92,025	92,222
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,910,255	2,489,352
当期変動額		
剰余金の配当	24,489	48,979
当期純利益又は当期純損失( )	396,388	238,773
自己株式の取得	25	196
当期変動額合計	420,903	189,597
当期末残高	2,489,352	2,678,949

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,150	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613	1
当期変動額合計	613	1
当期末残高	537	539
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,263	1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	21
当期変動額合計	313	21
当期末残高	1,577	1,598
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	112	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	19
当期変動額合計	927	19
当期末残高	1,039	1,059
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,910,142	2,488,312
当期変動額		
剰余金の配当	24,489	48,979
当期純利益又は当期純損失（ ）	396,388	238,773
自己株式の取得	25	196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	19
当期変動額合計	421,830	189,578
当期末残高	2,488,312	2,677,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	90,242	501,096
減価償却費	423,456	435,283
出資金償却費	93,053	-
減損損失	19,542	63,462
出資金評価損	17,690	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,424	33,784
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82,656	15,684
校閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	2,136	9,138
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,067	6,708
受取利息及び受取配当金	1,289	1,019
支払利息	63,560	69,213
固定資産除却損	3,569	3,682
校閉鎖損失	9,639	7,742
校譲渡益	-	7,402
持分法による投資損益（ は益）	24,970	96,095
固定資産売却損益（ は益）	16,197	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	330,249	-
売上債権の増減額（ は増加）	116,972	40,839
たな卸資産の増減額（ は増加）	107,950	97,487
前受授業料等収入の増減額（ は減少）	6,353	9,003
仕入債務の増減額（ は減少）	155,674	117,922
未払金の増減額（ は減少）	69,821	57,535
その他	14,990	39,032
小計	854,200	1,139,568
利息及び配当金の受取額	2,288	1,728
利息の支払額	62,710	52,810
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	5,207	163,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,985	924,640

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	578,729	205,579
無形固定資産の取得による支出	106,031	29,640
差入保証金の差入による支出	86,917	35,450
差入保証金の回収による収入	63,801	190,494
有形固定資産の売却による収入	9,414	-
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
校譲渡による収入	-	7,854
資産除去債務履行による支出	5,915	74,126
その他	2,018	1,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>706,396</b>	<b>45,201</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,900,000	5,554,000
短期借入金の返済による支出	2,158,331	3,241,669
長期借入れによる収入	1,400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	755,000	2,989,000
社債の償還による支出	80,000	210,000
自己株式の取得による支出	25	196
配当金の支払額	24,467	48,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>282,176</b>	<b>735,625</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	554
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	374,572	143,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,450	1,471,966
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,943	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,471,966</b>	<b>1,615,225</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、WAO SINGAPORE PTE. LTD.及び昭和アニメーション有限責任事業組合の2社であります。

前連結会計年度に連結子会社であった株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット及び株式会社ワオワールドは、平成23年4月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用している関連会社の状況

持分法を適用している関連会社等は、ルネサンス・アカデミー株式会社及び映画「アイ・アム」製作委員会の2社であります。

(2)持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であり、また、昭和アニメーション有限責任事業組合の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社のそれぞれの決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの  
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】



(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	7,643千円	103,738千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	3,827,994千円	3,903,688千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	281,808千円	-千円
土地	2,243,474千円	-千円
計	2,525,282千円	-千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,300,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	544,998千円	-千円
長期借入金	1,255,002千円	-千円
計	3,100,000千円	-千円

4 債務保証

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う以下の預託金返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
セーラー広告株式会社(預託金返還債務)	-千円	27,125千円
株式会社湯澤ビル(預託金返還債務)	-千円	13,684千円
計	-千円	40,809千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	-千円	109,859千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	184,247千円	129,045千円
給料手当	862,834千円	894,522千円
広告宣伝費	1,304,234千円	1,352,886千円
支払手数料	463,698千円	348,423千円
貸倒引当金繰入額	6,565千円	6,175千円
賞与引当金繰入額	44,695千円	53,325千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,837千円	2,517千円
その他(有形固定資産)	27千円	-千円
工具、器具及び備品	375千円	1,165千円
ソフトウェア	328千円	-千円
原状回復費用	161千円	-千円
計	3,730千円	3,682千円

4 校閉鎖損失に含まれる校閉鎖損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	4,920千円	350千円

5 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物	東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中四国地方、九州地方、沖縄地方 青森県他(17県)	19,542

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位として、グルーピングをしております。また、本社の土地及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。

収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,542千円)として特別損失に計上しております。これらは、資産除去債務に関する会計基準の適用により増加した建物のうち、過去に減損対象となった資産グループに係るものであります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産、 電話加入権	北海道札幌市	21,910
遊休資産	電話加入権	大阪府大阪市他	41,551
		合計	63,462

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位として、グルーピングをしております。また、本社の土地及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。

収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,910千円）として特別損失に計上しております。また、将来の使用が見込まれない電話加入権については帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41,551千円）として特別損失に計上しております。減損損失の金額の内訳については以下の通りであります。

建物及び構築物	13,762千円
工具、器具及び備品	1,381千円
その他（無形固定資産）	41,923千円
リース資産減損勘定	6,395千円
計	63,462千円

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金

当期発生額	65千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	65千円
税効果額	67千円
その他有価証券評価差額金	1千円

為替換算調整勘定

当期発生額	21千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	21千円
税効果額	-千円
為替換算調整勘定	21千円

その他の包括利益合計

19千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,600,000	-	-	8,600,000
合計	8,600,000	-	-	8,600,000
自己株式				
普通株式	436,701	127	-	436,828
合計	436,701	127	-	436,828

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,489	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,489	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,600,000	-	-	8,600,000
合計	8,600,000	-	-	8,600,000
自己株式				
普通株式	436,828	807	-	437,635
合計	436,828	807	-	437,635

（注）自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,489	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	24,489	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,471,966千円	1,615,225千円
現金及び現金同等物	1,471,966千円	1,615,225千円

2 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	474,555千円	38,960千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	617,742	508,123	51,187	58,431
車両運搬具	712	712	-	-
ソフトウェア	12,090	9,242	215	2,632
合計	630,545	518,078	51,402	61,064

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	335,343	281,224	31,555	22,562
ソフトウェア	7,933	6,427	90	1,416
合計	343,277	287,652	31,646	23,979

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	87,044	31,863
1年超	32,741	813
合計	119,785	32,676

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	17,590	6,431

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	156,204	88,213
リース資産減損勘定の取崩額	21,804	13,846
減価償却費相当額	146,282	68,208
支払利息相当額	7,064	2,662
減損損失	-	647

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び支払利息の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	37,200	33,600
1年超	63,000	55,500
合計	100,200	89,100

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内で、このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。長期未払金は、主に役員退職慰労金及び確定拠出移管金の未払分であります。

デリバティブ取引(金利スワップ取引)の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務、社債、借入金及び長期未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新しており、当社が子会社の資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当連結会計年度の決算日現在)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)



(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,471,966	1,471,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	485,997	485,997	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	101,581	101,560	21
その他有価証券	3,026	3,026	-
(4) 差入保証金	1,414,732	1,339,377	75,354
資産計	3,477,304	3,401,928	75,376
(1) 支払手形及び買掛金	56,600	56,600	-
(2) 短期借入金	1,641,669	1,641,669	-
(3) 未払金	569,129	569,129	-
(4) 社債	210,000	210,669	669
(5) 長期借入金	2,789,000	2,785,033	3,966
(6) 長期未払金	245,279	239,402	5,877
負債計	5,511,679	5,502,504	9,174
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、将来返還されない額は、契約に基づく所定の期間で定額法により償却しております。将来返還される額については、具体的な返還予定日が不明であり、内部管理ルールに沿ってリスク低減を図っており、平成23年3月31日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該賃借物件における主たる償却資産の平均残存耐用年数に応じて無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと認められることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

社債(銀行保証付及び適格機関投資家限定無担保社債)及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払時期に応じて無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,400
関連会社株式	7,643
合計	28,043

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,471,966	-	-	-
受取手形及び売掛金	485,997	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	100,000	-	-
合計	1,957,964	100,000	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	60,000	60,000	30,000	-	-
長期借入金	888,998	804,664	543,664	306,664	161,664	83,346
合計	948,998	864,664	603,664	336,664	161,664	83,346

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社又は銀行からの借入）を調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に校の賃貸にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引又は設備投資に係る資金を一時的に親会社である株式会社NAホールディングスより借入れたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であります。

これらの金融負債は、いずれも流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、当連結会計年度の決算日現在におけるデリバティブ取引の残高はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当連結会計年度の決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,615,225	1,615,225	-
(2) 受取手形及び売掛金	526,735	526,735	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,960	2,960	-
(4) 差入保証金	1,260,984	1,210,113	50,871
資産計	3,405,906	3,355,035	50,871
(1) 支払手形及び買掛金	174,523	174,523	-
(2) 短期借入金	3,954,000	3,954,000	-
(3) 未払金	572,639	572,639	-
負債計	4,701,162	4,701,162	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であり、平成24年3月31日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該賃借物件における主たる償却資産の平均残存耐用年数に応じて無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
関連会社株式	103,738
非上場株式	20,400
長期未払金	182,533

上記については、市場価額がなく、また時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,615,225	-	-	-
受取手形及び売掛金	526,735	-	-	-
合計	2,141,961	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
社債	101,581	101,560	21
小計	101,581	101,560	21
計	101,581	101,560	21

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,026	2,122	903
小計	3,026	2,122	903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
計	3,026	2,122	903

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,960	2,122	837
小計	2,960	2,122	837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
計	2,960	2,122	837

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損 (千円)	売却理由
社債	100,872	100,000	872	資金化のため

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、旧連結子会社(株)アートスタッフ)は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定し、同日を効力発効日とする吸収合併により当社が引き継いでおります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	453,209	435,886
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	453,209	436,886
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	18,576	13,933
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,166	4,702
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	383,466	417,250
(7) 退職給付引当金(千円)	383,466	417,250

(注) 1. 当社及び旧連結子会社(株)アートスタッフ)は、退職給付債務の算定にあたり原則法を採用しております。

2. 前連結会計年度においては、当社及び旧連結子会社(株)アートスタッフ)の確定拠出年金制度への一部移行に伴う未移管金は流動負債の「未払金」(47,186千円)および固定負債の「長期未払金」(48,515千円)に計上しております。当連結会計年度においては、当社及び旧連結子会社(株)アートスタッフ)の確定拠出年金制度への一部移行に伴う未移管金は流動負債の「未払金」(46,208千円)および固定負債の「長期未払金」(1,557千円)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	148,714	165,222
(1) 勤務費用(千円)	29,567	31,443
(2) 利息費用(千円)	5,610	2,437
(3) 期待運用収益(千円)	238	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	4,702	4,644
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,097	16,628
(6) 確定拠出年金掛金(千円)	100,975	110,069

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.9%	1.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	83,175千円	81,176千円
未払事業税	23,131	29,015
一括償却資産	10,578	6,465
未払法定福利費	10,672	11,609
たな卸資産評価損	12,052	64,006
未払確定拠出年金移管金	18,841	17,540
資産除去債務	14,060	1,435
その他	25,684	12,757
計	198,196	224,008
評価性引当額	10,172	60,299
合計	188,023	163,709
繰延税金負債(流動)		
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	2,875	3,770
退職給付引当金	151,560	148,499
未払役員退職慰労金	81,568	60,777
減損損失	292,992	280,913
資産除去債務	177,749	161,054
その他	33,194	27,380
計	739,940	682,396
評価性引当額	483,618	495,617
合計	256,321	186,778
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	59,722	50,971
資産除去債務に対応する除去費用	45,333	29,974
その他有価証券評価差額金	365	298
計	105,422	81,244
繰延税金資産の純額	338,923	269,243



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
留保金課税	-	3.2
評価性引当額	-	19.6
合併による影響額	-	13.3
持分法による投資損益に係る税効果未認識	-	7.8
住民税均等割	-	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.8
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	52.3

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,034千円減少し、法人税等調整額が24,075千円、その他有価証券評価差額金が41千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット及び株式会社ワオワールドを吸収合併し、資産、負債並びに権利義務の一切を引継いでおります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社アートスタッフ(印刷物等企画販売、ITソリューションサービス)

株式会社ワオネット(システム開発販売)

株式会社ワオワールド(コンテンツ制作販売)

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット及び株式会社ワオワールドを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ワオ・コーポレーション

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社アートスタッフは大学向けITソリューション事業、株式会社ワオネットはeラーニング事業のシステム開発、株式会社ワオワールドはアニメーション制作事業を核として、グループ内で重要な役割を果たしてまいりました。

本件合併は、これら子会社各社が持つ経営資源とノウハウを親会社である当社のもとに結集し、当社(当社グループ)がより迅速かつ効率的に事業展開を行っていくことを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の校(教室)が入居する物件における不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各校の主要な資産(建物及び建物附属設備)の耐用年数と、過去の校の移設・廃校までの平均年数(実績)とを各校毎に加重平均して3年~9年と見積り、割引率については、使用見込期間に見合う国債の利回り(0.272%~1.253%)を使用して算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高(注)	456,804千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,294
時の経過による調整額	1,382
資産除去債務の履行による減少額	23,925
期末残高	474,555

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の校(教室)が入居する物件における不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各校の主要な資産(建物及び建物附属設備)の耐用年数と、過去の校の移設・廃校までの平均年数(実績)とを各校毎に加重平均して3年~9年と見積り、割引率については、使用見込期間に見合う国債の利回り(0.272%~1.253%)を使用して算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	474,555千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,960
時の経過による調整額	3,582
資産除去債務の履行による減少額	60,290
期末残高	456,807

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、「教育事業」と「その他の事業」を報告セグメントとしております。

教育事業 …… 幼児、小・中学、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び高校生から社会人を対象にした資格取得に向けたスクール事業  
その他の事業 …… 広報物の企画制作、教育専門のITソリューション事業、eラーニングシステムの開発販売、アニメーションなどのデジタルコンテンツの企画制作業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表計 上額 (千円) (注)2
	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,622,075	1,088,396	16,710,472	-	16,710,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,352	205,392	223,745	223,745	-
計	15,640,428	1,293,789	16,934,218	223,745	16,710,472
セグメント利益又は損失 ( )	1,565,737	109,760	1,455,976	1,117,420	338,555
セグメント資産	6,350,038	713,128	7,063,167	2,967,816	10,030,983
その他の項目					
減価償却費	307,334	31,936	339,270	84,185	423,456
持分法適用会社への投資額	7,643	-	7,643	-	7,643
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	828,708	21,947	850,656	14,645	865,301

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,117,420千円には、セグメント間消去34,741千円及び各報告セグメントに配分されない全社費用 1,152,162千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額2,967,816千円には、セグメント間消去 462,057千円及び各報告セグメントに配分されない全社資産3,429,873千円が含まれております。

4 減価償却費の調整額84,185千円には、セグメント間消去 23,851千円及び各報告セグメントに配分されない全社資産の減価償却費108,037千円が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額14,645千円は、セグメント間消去 1,624千円及び各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額16,269千円が含まれております。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産等の増加には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表計 上額 (千円) (注) 2
	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,626,742	1,047,206	16,673,948	-	16,673,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,626,742	1,047,206	16,673,948	-	16,673,948
セグメント利益	1,474,936	31,826	1,506,763	962,774	543,989
セグメント資産	6,260,766	507,048	6,767,815	2,785,695	9,553,510
その他の項目					
減価償却費	392,056	16,121	408,178	27,105	435,283
持分法適用会社への投資額	103,738	-	103,738	-	103,738
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	207,609	8,010	215,619	5,092	220,712

(注) 1 セグメント利益の調整額 962,774千円には、セグメント間消去4,948千円及び各報告セグメントに配分されない全社費用 967,722千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額2,785,695千円には、セグメント間消去 17,086千円及び各報告セグメントに配分されない全社資産2,802,781千円が含まれております。

4 減価償却費の調整額27,105千円には、セグメント間消去 4,948千円及び各報告セグメントに配分されない全社資産の減価償却費32,053千円が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額5,092千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産等の増加には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	教育事業	その他の事業	合計		
減損損失	19,542	-	19,542	-	19,542

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	教育事業	その他の事業	合計		
減損損失	58,170	55	58,226	5,235	63,462

(注)全社・消去の5,235千円は、報告セグメントに配分されない本社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれん償却額及び未償却残高の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)NAホールディングス	大阪市北区	574,000	有価証券の 保有	被所有 直接94.98%	資金の借入 役員1名の 兼任	資金の借入 利息の支払	3,954,000 10,242	短期借入金 未払費用	3,954,000 10,242

(取引条件及び取引条件の決定方針)

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保の差入及び受入並びに保証等の取引関係はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)NAホールディングス（非上場会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はルネサンス・アカデミー(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ルネサンスアカデミー(株)
流動資産合計	995,058 千円
固定資産合計	46,733
流動負債合計	760,703
固定負債合計	3,767
純資産合計	277,320
売上高	1,093,179
税引前当期純利益金額	263,634
当期純利益金額	262,917

(開示対象特別目的会社関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	304円82銭	328円08銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	48円56銭	29円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	396,388	238,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	396,388	238,773
普通株式の期中平均株式数(株)	8,163,228	8,163,021

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、親会社である株式会社NAホールディングス(以下「NAHD」といいます。)を存続会社、当社を消滅会社とし、その対価として金銭を交付する吸収合併(以下「本合併」といいます。)に係る合併契約をNAHDとの間で締結することを決議し、本合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

短期的な業績変動に左右されずに機動的かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を構築し、事業構造の抜本的な改革を積極的かつ迅速に実施することを目的として、NAHDによる当社の発行する普通株式を対象とする公開買付け及びその後の合併による当社株式の非公開化への賛同の意見を表明し、平成23年12月21日から平成24年2月21日まで行われた公開買付けの成立を経て、本合併を実施することといたしました。

2. 合併する相手会社の概要

名称	株式会社NAホールディングス
所在地	大阪市北区中崎西二丁目6番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤 昭 男
資本金	574,000千円
設立年月日	平成23年11月10日
事業内容	有価証券の保有



### 3. 合併の要旨

#### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	平成24年4月24日
合併契約締結日	平成24年4月24日
当社株式の最終売買日	平成24年9月25日(予定)
当社株式の上場廃止日	平成24年9月26日(予定)
合併効力発生日	平成24年10月1日(予定)
金銭交付日	平成24年11月26日(予定)

#### (2) 合併の方式

本合併は、NAHDを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式で行われ、当社は、本合併の効力発生日である平成24年10月1日をもって解散する予定です。

#### (3) 合併に係る割当ての内容

NAHDは、本合併契約に従い、本合併の効力が発生する時点の直前時における当社の株主(但し、NAHD及び当社は除きます。)に対し、その保有する当社の普通株式1株につき金245円の金銭を割当交付いたします。

### 4. 合併後の吸収合併存続会社となる会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び事業内容

名称	株式会社ワオ・コーポレーション
所在地	大阪市北区中崎西二丁目6番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤 昭 男
資本金	574,000千円
事業内容	幼児から小・中・高校生・大学生・社会人までを対象にした、教室・インターネット等での教育サービスの提供

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱ワオ・コーポレーション	第5回無担保社債	21.7.17	210,000	-	-	-	-
計	-	-	210,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,641,669	3,954,000	2.090	-
1年以内に返済予定の長期借入金	888,998	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,900,002	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	4,430,669	3,954,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額(注) (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	474,555	42,542	60,290	456,807

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,308,681	8,064,791	12,364,918	16,673,948
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	606,024	208,807	463,916	501,096
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (千円)	305,722	175,750	257,885	238,773
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	37.45	21.53	31.59	29.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	37.45	58.98	10.06	2.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,806	1,604,412
受取手形	-	5,580
未収授業料等収入	344,428	519,291
教材	143,657	132,670
仕掛品	-	27,041
貯蔵品	31,618	27,829
前払費用	199,006	186,864
繰延税金資産	188,385	163,267
未収入金	57,552	39,499
関係会社短期貸付金	100,000	-
前払金	9,462	7,488
その他	6,910	6,260
貸倒引当金	26,341	23,053
流動資産合計	2,199,487	2,697,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,296,364	3,635,400
減価償却累計額	1,828,171	2,159,577
建物(純額)	1,468,193	1,475,823
構築物	164,481	163,645
減価償却累計額	108,787	115,280
構築物(純額)	55,693	48,365
車両運搬具	-	850
減価償却累計額	-	849
車両運搬具(純額)	-	0
工具、器具及び備品	2,140,304	2,105,045
減価償却累計額	1,884,752	1,881,893
工具、器具及び備品(純額)	255,552	223,152
土地	3,171,039	3,325,739
建設仮勘定	36,646	11,314
有形固定資産合計	4,987,125	5,084,394
無形固定資産		
ソフトウェア	176,278	159,518
電話加入権	58,607	17,734
その他	15,145	8,785
無形固定資産合計	250,032	186,038
投資その他の資産		
投資有価証券	125,008	23,360

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	507,691	0
出資金	20	70
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
破産更生債権等	12,819	2,755
長期前払費用	15,003	14,998
繰延税金資産	203,590	103,301
差入保証金	1,441,923	1,259,264
その他	85,329	132,964
貸倒引当金	12,819	54,859
投資その他の資産合計	2,388,566	1,491,855
固定資産合計	7,625,724	6,762,288
資産合計	9,825,211	9,459,442
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	-	174,523
短期借入金	2 1,641,669	1 3,954,000
1年内返済予定の長期借入金	2 888,998	-
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払金	548,083	576,555
未払費用	396,614	422,506
未払法人税等	174,159	205,718
未払消費税等	73,378	107,516
前受授業料等収入	115,078	106,158
前受金	-	6,579
賞与引当金	203,841	213,848
校閉鎖損失引当金	9,488	350
災害損失引当金	5,118	-
資産除去債務	34,716	3,782
その他	62,458	38,903
流動負債合計	4,213,604	5,810,441
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	-
長期借入金	2 1,900,002	-
退職給付引当金	373,921	417,250
長期未払金	243,221	182,533
リース資産減損勘定	25,184	14,663
資産除去債務	438,887	452,072
固定負債合計	3,131,216	1,066,520
負債合計	7,344,820	6,876,962

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,146,375	1,146,375
資本剰余金		
資本準備金	996,375	996,375
その他資本剰余金	12,735	12,735
資本剰余金合計	1,009,110	1,009,110
利益剰余金		
利益準備金	158,620	158,620
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	-
繰越利益剰余金	242,226	360,057
利益剰余金合計	416,393	518,677
自己株式	92,025	92,222
株主資本合計	2,479,853	2,581,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	539
評価・換算差額等合計	537	539
純資産合計	2,480,391	2,582,480
負債純資産合計	9,825,211	9,459,442

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,620,530	16,636,956
営業費用	11,504,649	<sup>1</sup> 12,103,380
営業総利益	4,115,880	4,533,575
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,310,187	1,355,346
貸倒引当金繰入額	4,683	56,981
役員報酬	151,487	134,735
給料及び手当	658,097	894,522
従業員賞与	99,327	134,797
賞与引当金繰入額	41,005	53,325
退職給付費用	29,415	39,410
法定福利費	142,794	182,890
福利厚生費	21,835	22,753
旅費及び交通費	91,850	110,806
印刷費	38,638	43,138
交際費	5,920	7,102
減価償却費	196,887	129,045
賃借料	219,609	184,883
保険料	37,268	43,841
通信費	40,736	48,982
水道光熱費	15,060	19,626
消耗品費	30,257	34,799
事業税	45,299	45,597
支払手数料	422,361	344,607
その他	90,665	121,837
販売費及び一般管理費合計	3,693,389	4,009,030
営業利益	422,491	524,545
営業外収益		
受取利息	2,356	619
受取手数料	7,917	7,457
保険配当金収入	16,651	7,684
保険解約返戻金	-	2,707
その他	11,351	6,619
営業外収益合計	38,276	25,088
営業外費用		
支払利息	59,819	<sup>2</sup> 66,670
社債利息	3,741	2,535
その他	6,037	903
営業外費用合計	69,598	70,109
経常利益	391,169	479,524

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
移転補償金	13,517	-
校譲渡益	-	7,402
抱合せ株式消滅差益	-	3 78,607
その他	550	3,875
特別利益合計	14,068	89,885
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	16,197	-
固定資産除却損	4 908	4 3,682
校閉鎖損失	5 32,751	5 15,089
減損損失	6 19,542	6 63,462
投資有価証券売却損	-	872
関係会社株式評価損	14,092	-
借入金等期限前返済違約金	-	21,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329,297	-
抱合せ株式消滅差損	-	3 49,661
その他	8,998	-
特別損失合計	421,787	154,586
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	16,550	414,822
法人税、住民税及び事業税	147,939	192,195
法人税等調整額	114,270	71,364
法人税等合計	262,209	263,559
当期純利益又は当期純損失 ( )	278,759	151,263



【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
人件費			7,338,601	63.8	7,398,382	61.1
教材費			839,849	7.3	869,571	7.2
経費						
賃借料		1,930,153			1,910,727	
旅費交通費		59,341			58,017	
通信費		198,192			154,018	
水道光熱費		272,936			261,626	
消耗品費		132,485			149,509	
減価償却費		216,974			310,744	
その他		516,114			990,782	
営業費用			3,326,198	28.9	3,835,426	31.7
			11,504,649	100.0	12,103,380	100.0

(注) 営業費用は、主に校の維持運営にかかる費用を計上しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,146,375	1,146,375
当期末残高	1,146,375	1,146,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	996,375	996,375
当期末残高	996,375	996,375
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	12,735	12,735
当期末残高	12,735	12,735
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,009,110	1,009,110
当期末残高	1,009,110	1,009,110
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	158,620	158,620
当期末残高	158,620	158,620
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	500,000	500,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	500,000
<b>当期変動額合計</b>	-	500,000
当期末残高	500,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	61,023	242,226
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	24,489	48,979
当期純利益又は当期純損失( )	278,759	151,263
別途積立金の取崩	-	500,000
<b>当期変動額合計</b>	303,249	602,283
当期末残高	242,226	360,057
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	719,643	416,393
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	24,489	48,979
当期純利益又は当期純損失( )	278,759	151,263
別途積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	303,249	102,283

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	416,393	518,677
自己株式		
当期首残高	92,000	92,025
当期変動額		
自己株式の取得	25	196
当期変動額合計	25	196
当期末残高	92,025	92,222
株主資本合計		
当期首残高	2,783,128	2,479,853
当期変動額		
剰余金の配当	24,489	48,979
当期純利益又は当期純損失( )	278,759	151,263
自己株式の取得	25	196
当期変動額合計	303,274	102,087
当期末残高	2,479,853	2,581,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,150	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	613	1
当期変動額合計	613	1
当期末残高	537	539
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,150	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	613	1
当期変動額合計	613	1
当期末残高	537	539
純資産合計		
当期首残高	2,784,279	2,480,391
当期変動額		
剰余金の配当	24,489	48,979
当期純利益又は当期純損失( )	278,759	151,263
自己株式の取得	25	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	613	1
当期変動額合計	303,888	102,089
当期末残高	2,480,391	2,582,480

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (2) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっております。
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法によっております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
教材・製品・仕掛品・貯蔵品  
主として、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
建物（附属設備を除く）
    - a 平成10年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっております。
    - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの  
旧定額法によっております。
    - c 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定額法によっております。建物以外
    - a 平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっております。
    - b 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定率法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 校閉鎖損失引当金  
校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- 5 収益計上基準  
入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は、教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 千円	3,954,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	281,808千円	- 千円
土地	2,243,474千円	- 千円
計	2,525,282千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,300,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	544,998千円	- 千円
長期借入金	1,255,002千円	- 千円
計	3,100,000千円	- 千円

3 債務保証

一部の賃貸物件の保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う以下の預託金返還債務を保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
セーラー広告株式会社(預託金返還債務)	- 千円	27,125千円
株式会社湯澤ビル(預託金返還債務)	- 千円	13,684千円
計	- 千円	40,809千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	- 千円	57,233千円

2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払利息	- 千円	10,242千円

3 抱合せ株式消滅差益は、連結子会社であった株式会社ワオネットを吸収合併したことによるものであり、抱合せ株式消滅差損は、連結子会社であった株式会社アートスタッフ、株式会社ワオワールドを吸収合併したことによるものであります。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	510千円	2,333千円
構築物	29千円	183千円
工具、器具及び備品	368千円	1,165千円
計	908千円	3,682千円

5 校閉鎖損失に含まれる校閉鎖損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4,920千円	350千円

6 減損損失

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物	東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中四国地方、九州地方、沖縄地方 青森県他（17県）	19,542

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位として、グルーピングをしております。また、本社の土地及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。

収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,542千円）として特別損失に計上しております。これらは、資産除去債務に関する会計基準の適用により増加した建物のうち、過去に減損対象となった資産グループに係るものであります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産、 電話加入権	北海道札幌市	21,910
遊休資産	電話加入権	大阪府大阪市他	41,551
		合計	63,462

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位として、グルーピングをしております。また、本社の土地及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。

収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,910千円）として特別損失に計上しております。また、将来の使用が見込まれない電話加入権については帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41,551千円）として特別損失に計上しております。減損損失の金額の内訳については、次のとおりであります。

建物	13,563千円
構築物	198千円
工具、器具及び備品	1,381千円
電話加入権	41,923千円
リース資産減損勘定	6,395千円
計	63,462千円

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	436,701	127	-	436,828
合計	436,701	127	-	436,828

（注）自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	436,828	807	-	437,635
合計	436,828	807	-	437,635

（注）自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	591,814	488,638	51,187	51,988
車両運搬具	712	712	-	-
ソフトウェア	12,090	9,242	215	2,632
合計	604,617	498,593	51,402	54,621

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	335,343	281,224	31,555	22,562
ソフトウェア	7,933	6,427	90	1,416
合計	343,277	287,652	31,646	23,979

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	82,169	31,863
1年超	30,849	813
合計	113,019	32,676

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	17,590	6,431

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	148,712	88,213
リース資産減損勘定の取崩額	21,804	13,846
減価償却費相当額	139,256	68,208
支払利息相当額	6,762	2,662
減損損失	-	647

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び支払利息の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	37,200	33,600
1年超	63,000	55,500
合計	100,200	89,100

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	82,555千円	81,176千円
未払事業税	22,857	29,015
一括償却資産	10,578	6,465
未払法定福利費	10,585	11,609
たな卸資産評価損	12,052	45,594
未払確定拠出年金移管金	18,841	17,540
資産除去債務	14,060	1,435
その他	27,027	20,884
計	198,558	213,723
評価性引当額	10,172	50,456
合計	188,385	163,267
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
計	-	-
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
一括償却資産	2,875	3,770
退職給付引当金	151,438	148,499
関係会社株式評価損	63,146	55,491
未払役員退職慰労金	81,568	60,777
減損損失	292,992	280,913
資産除去債務	177,749	160,892
その他	26,285	31,874
計	796,055	742,218
評価性引当額	546,765	557,672
合計	249,290	184,546
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
土地評価差額金	-	50,971
資産除去債務に対応する除去費用	45,333	29,974
その他有価証券評価差額金	365	298
計	45,699	81,244
<b>繰延税金資産の純額</b>	391,976	266,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
留保金課税	-	3.9
評価性引当額	-	24.9
合併による影響額	-	18.9
住民税均等割	-	6.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.8
その他	-	0.1
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	-	63.5

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,034千円減少し、法人税等調整額が24,075千円、その他有価証券評価差額金が41千円、それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

#### （資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

当社の校（教室）が入居する物件における不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

##### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各校の主要な資産（建物及び建物附属設備）の耐用年数と、過去の校の移設・廃校までの平均年数（実績）とを各校毎に加重平均して3年～9年と見積り、割引率については、使用見込期間に見合う国債の利回り（0.272%～1.253%）を使用して算定しております。

#### ハ 当事業会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高（注）	455,851千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,294
時の経過による調整額	1,382
資産除去債務の履行による減少額	23,925
期末残高	473,603

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

当社の校（教室）が入居する物件における不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

##### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各校の主要な資産（建物及び建物附属設備）の耐用年数と、過去の校の移設・廃校までの平均年数（実績）とを各校毎に加重平均して3年～9年と見積り、割引率については、使用見込期間に見合う国債の利回り（0.272%～1.253%）を使用して算定しております。

#### ハ 当事業会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	473,603千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,960
時の経過による調整額	3,582
資産除去債務の履行による減少額	60,290
期末残高	455,855

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	303円85銭	316円39銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	34円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	18円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	278,759	151,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	278,759	151,263
普通株式の期中平均株式数(株)	8,163,228	8,163,021

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、親会社である株式会社NAホールディングス(以下「NAHD」といいます。)を存続会社、当社を消滅会社とし、その対価として金銭を交付する吸収合併に係る合併契約をNAHDとの間で締結することを決議し、本合併契約を締結いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,296,364	472,356	133,319 (13,563)	3,635,400	2,159,577	210,962	1,475,823
構築物	164,481	2,117	2,953 (198)	163,645	115,280	8,275	48,365
車両運搬具	-	850	-	850	849	475	0
工具、器具及び備品	2,140,304	149,061	184,319 (1,381)	2,105,045	1,881,893	130,104	223,152
土地	3,171,039	154,700	-	3,325,739	-	-	3,325,739
建設仮勘定	36,646	9,453	34,785	11,314	-	-	11,314
有形固定資産計	8,808,836	788,538	355,378 (15,143)	9,241,996	4,157,601	349,818	5,084,394
無形固定資産							
ソフトウェア	589,134	90,386	-	679,521	520,003	67,710	159,518
電話加入権	58,607	1,049	41,923 (41,923)	17,734	-	-	17,734
その他	36,293	277	-	36,571	27,785	6,637	8,785
無形固定資産計	684,036	91,713	41,923 (41,923)	733,827	547,788	74,348	186,038
長期前払費用	26,965	20,380	16,587	30,758	15,760	20,385	14,998

(注) 1 当期増加及び減少のうち、主なものは次のとおりです。

(増加)

建物	出校・移転に伴う設備工事	127,130千円
器具備品	映像コンテンツの作成・取得	37,442千円
	出校・移転に伴う取得	14,044千円

(減少)

建物	移転・廃校による除却	114,945千円
器具備品	映像コンテンツの除却	103,099千円
	移転・廃校による除却	76,455千円

(注) 2 当期増加額には、連結子会社(株)アートスタッフ、(株)ワオネット、(株)ワオワールドの吸収合併による増加額が、次のとおり含まれております。

建物	326,034千円
構築物	550千円
車両運搬具	500千円
器具備品	56,894千円
土地	154,700千円
ソフトウェア	63,292千円
電話加入権	1,049千円
長期前払費用	8,677千円

(注) 3 当期減少額のうち、( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,160	77,252	20,091	18,408	77,913
賞与引当金	203,841	213,848	203,841	-	213,848
校閉鎖損失引当金	9,488	350	9,488	-	350
災害損失引当金	5,118	-	1,242	3,875	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失確定に伴う戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,217
預金の種類	
当座預金	3,012
普通預金	1,595,557
納税準備預金	598
別段預金	1,025
小計	1,600,194
合計	1,604,412

ロ 受取手形

相手先	期日別	金額(千円)
日本臓器製薬株式会社	平成24年4月	1,985
	平成24年5月	1,859
	平成24年7月	1,734
	平成24年8月以降	-
合計		5,580

ハ 未収授業料等収入

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
一般顧客	337,614
株式会社大都技研	61,320
摂南大学	12,401
近畿大学	10,444
立正大学	10,106
その他	87,405
合計	519,291

(注) 一般顧客には、代金収納代行会社であるみずほファクター株式会社に対する債権額が60,285千円含まれておりません。

(ロ) 未収授業料等収入の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
344,428	17,681,049	17,506,185	519,291	97.1	8.9

(注) 1.消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2.「当期発生高」には、子会社との合併に伴う引継ぎ額212,244千円が含まれております。

二 教材

品目	金額(千円)
テキスト	132,458
その他	211
合計	132,670

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
印刷物等の企画制作物	12,535
デジタルコンテンツ	10,120
その他	4,385
合計	27,041

へ 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物品	16,530
デジタルペン	3,978
その他	7,321
合計	27,829

ト 差入保証金

区分	金額(千円)
事業所賃借保証金	1,240,300
その他	18,964
合計	1,259,264



負債の部  
イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社NAホールディングス	3,954,000
合計	3,954,000

ロ 買掛金

区分	金額(千円)
株式会社好学出版	66,969
日本全書株式会社	13,411
石川特殊特急製本株式会社	11,164
特定非営利法人ホトニクスコンソーシアム	7,532
有限会社ツクモ企画	7,483
その他	67,962
合計	174,523

ハ 未払金

区分	金額(千円)
社会保険料	92,087
年金制度移行に伴う移管金	46,208
事業所税	28,990
富士通株式会社	22,883
セーラー広告株式会社	13,822
その他	372,563
合計	576,555

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.wao-corp.com/">http://www.wao-corp.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の第32回定時株主総会において、定款の一部が変更され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社NAホールディングス及び有限会社エヌシイ二十一であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月12日近畿財務局長に提出

第38期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日近畿財務局長に提出

第38期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月2日近畿財務局長に提出

事業年度 第37期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年2月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月25日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で親会社株式会社NAホールディングスへ吸収合併される合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワオ・コーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社ワオ・コーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古藤 智弘  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で親会社株式会社NAホールディングスへ吸収合併される合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。